

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)の運用状況

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2020年3月12日

【新型コロナウイルスの感染拡大懸念と原油価格急落が重なり、リスクオフ姿勢が強まる】

「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」の3月10日現在の基準価額は、1万口当たり10,479円となり、年初来の騰落率は、18.6%の下落となりました。

アジア・オセアニア地域の株式市場は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大の警戒感が残る中、中国人民銀行による資金供給や、中国当局が打ち出した企業への支援策が好感され、2月上旬から中旬にかけて下値を切り上げる動きとなりました。しかし、2月下旬から3月上旬にかけては、韓国、イタリア、イランなど中国本土以外でも新型コロナウイルスの新規感染者が急増する動きとなり、世界的な大流行(パンデミック)の懸念が急速に高まりました。また、サウジアラビアとロシアの減産を巡る対立から原油価格が急落したことも重なり、投資家がリスクオフ姿勢を強める中、株式市場は、大幅に下落しました。

【中国以外の感染者数の増加を警戒】

新型コロナウイルスの感染者数の推移を見ると、発生源となった中国では、公共交通機関の封鎖や団体旅行の中止など人の移動を厳しく制限する措置が奏功したと見られ、2月中旬より増加ペースが緩やかになりました。

しかし、2月下旬から足元にかけては、韓国、イタリア、イランなど中国以外においても感染者数の増加が確認されたことに加え、新型コロナウイルスの感染力が当初の予想よりも強いとの研究結果が示されたことから、感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響の懸念が急速に強まりました。

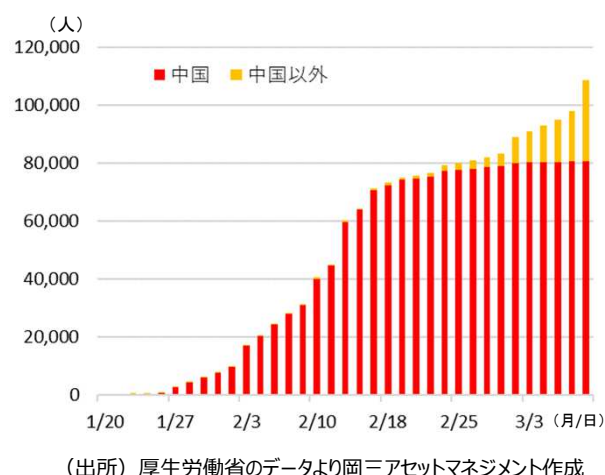
3月9日の時点での新型コロナウイルスの感染者数は、世界全体で約10.8万人、死亡者数は約3,800人に上ります。投資家のリスクオフ姿勢が収束するためには、新規感染者数の増加ペースの鈍化や、抗ウイルス薬による治療の目処がつかないなどの材料が必要になると考えられます。

基準価額の推移



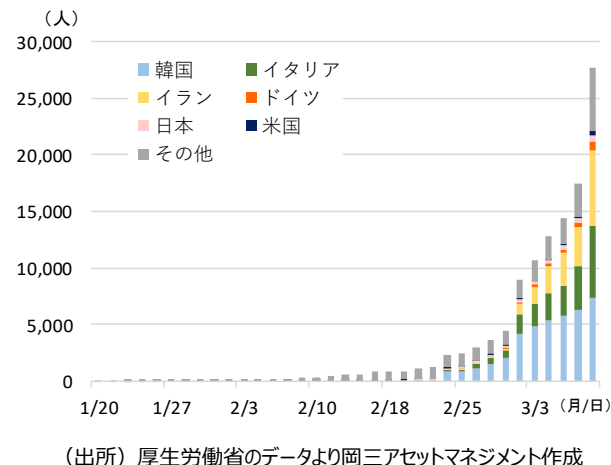
世界全体の新型コロナウイルスの感染者数

(世界全体と中国、2020年1月20日～3月9日)



中国以外の新型コロナウイルスの感染者数

(2020年1月20日～3月9日)



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

【中国政府による政策支援の動きに注目】

新型コロナウイルスの感染拡大が、収束に向かいつつある中国では、政府が2月中旬より製造業、不動産、インフラ建設などの各分野において政策支援の動きを強めています。中国政府は、複数の重要分野の政策支援を行うことによって、景気の底割れ回避を図っていると考えられます。

中国では、2018年から2019年にかけて新車販売台数が前年実績を下回る状況が続きました。今年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から新車販売は2月にかけて低迷が続いています。これを受けて、広州市政府は新エネルギー車や最新の排ガス基準を満たす新車の購入者に対して補助金を支給することを決定しました。この動きは、他の省や都市においても広がるのが予想されます。

インフラ建設といえば、中国では、従来、不動産開発や鉄道、道路などの建設がメインでした。中央政府はこれらの分野に加え、第5世代移動通信システム(5G)や人工知能(AI)、工業インターネット(IIOT)などを対象とする「新型インフラ」施設の建設に注力する姿勢を示しました。

【アジア・オセアニア地域でも景気安定化のための追加金融緩和が実施される】

新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が懸念される中、米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月3日に0.5%の緊急利下げを実施しました。

アジア・オセアニア地域においても、中国人民銀行が、2月20日に事実上の政策金利である1年物のローンプライムレート(LPR)を4.15%から4.05%に引き下げました。また、インドネシア中央銀行は、2月20日に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて観光客の減少や資源輸出の停滞による景気悪化が懸念されるため、政策金利を5.00%から4.75%に引き下げたほか、オーストラリア準備銀行も、3月3日の定例理事会において、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、同国経済に大きな影響を与えているとして、政策金利を過去最低水準の0.50%にすることを決定しました。

今後も、域内各国の中央銀行は、必要に応じて政策金利の引き下げなどの金融緩和を積極化させることによって国内景気の安定化を図ることが予想されます。

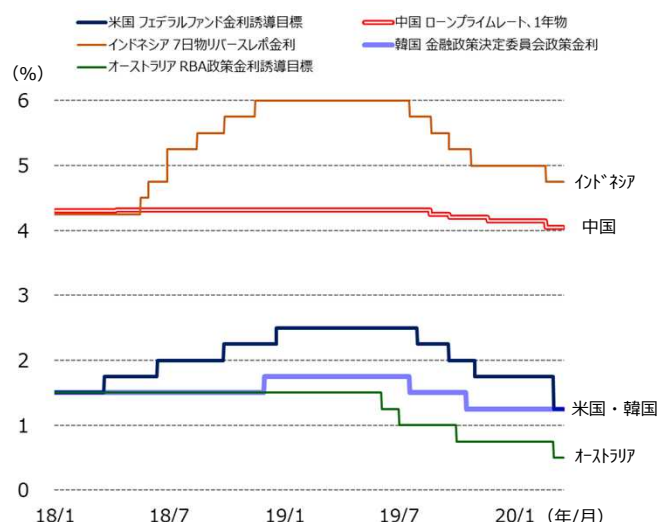
中国における政策関連の動き

月 日	政策関連の動き
2月 中旬	商務部は、生活必需品の供給に必要な不可欠な商業企業やEコマース企業に対し、優先的に衛生マスクや消毒液等を支給し、業務や生産の再開に向けた支援策を打ち出した。
20日	中国人民銀行が1年物のローンプライムレート(LPR)を4.15%から4.05%へ、5年物LPRを4.80%から4.75%に引き下げた。
下旬	一線都市の広州や深センをはじめ、中国各地の主要都市において住宅ローン頭金の引き下げの動きが広がる。引き下げ幅は2割から3.5割程度。
27日	中国人民銀行の劉国強副総裁は、特定金融機関を対象とする追加的な預金準備率の引き下げやLPRの引き下げを示唆。
3月 2日	国内メディア「第一財經日報」は、7省・市が合計25兆元の重点プロジェクト建設計画を発表したと伝えた。
3日	広州市政府は、景気刺激策の一環として、新エネルギー車(NEV)を購入した個人消費者に1台1万元、最新の排ガス基準「国六」基準の新車購入者には3千円の補助金を支給することを決定した。
4日	中央政府は、5GやAI、工業インターネット(IIOT)、IOTなどを対象とする「新型インフラ」施設の建設に注力するを示唆。公共衛生サービスや緊急物資生産なども重要政策に盛り込んだ。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

主要国の政策金利の推移

(2018年1月1日～2020年3月9日、日次)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的に負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（1）

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			



販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）